

平成 18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17年 10月 27日

上場会社名 FDK株式会社

上場取引所 東証(第一部)

コード番号 6955

本社所在都道府県

(URL <http://www.fdk.co.jp>)

東京都

代表者 代表取締役社長 杉本 俊春

問合せ先責任者 財務経理部長 辻井 浩二

TEL (03) 3434 - 1271

中間決算取締役会開催日 平成 17年 10月 27日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 一 年 一 月 一 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 17年 9月中間期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	29,388	△ 7.4	△ 388	-	△ 1,049	-
16年 9月中間期	31,738	5.0	674	△ 24.5	367	-
17年 3月期	57,960		△ 341		△ 1,151	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
17年 9月中間期	△ 1,131	-	△ 8.84	
16年 9月中間期	182	-	1.43	
17年 3月期	△ 3,925		△ 30.67	

(注)①期中平均株式数 普通株式:17年 9月中間期 127,969,564 株 16年 9月中間期 127,989,759 株 17年 3月期 127,983,569 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	0.00	-
16年 9月中間期	0.00	-
17年 3月期	-	0.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	61,751	10,179	16.5	△ 6.41
16年 9月中間期	66,182	8,278	12.5	33.43
17年 3月期	60,310	4,169	6.9	1.33

(注)①期末発行済株式数 普通株式:17年 9月中間期 127,963,836 株 16年 9月中間期 127,984,564 株 17年 3月期 127,972,977 株

②期末自己株式数 普通株式:17年 9月中間期 112,048 株 16年 9月中間期 91,320 株 17年 3月期 102,907 株

なお、「1株当たり中間(当期)純利益」および「1株当たり株主資本」については、添付資料24ページをご参照ください。

2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	61,300	400	200	0.00	0.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 1円 56銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料5ページの「通期の見通し」をご参照ください。

中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	17年9月中間期 (平成17年9月30日)	16年9月中間期 (平成16年9月30日)	増 減	17年3月期 (平成17年3月31日)
	金 額	金 額		金 額
資 産 の 部				
流動資産	35,102	39,542	△ 4,439	33,492
現金及び預金	3,791	4,553	△ 762	4,061
受取手形及び売掛金	16,378	20,565	△ 4,187	15,645
たな卸資産	2,740	3,770	△ 1,029	2,966
未収入金	12,010	9,891	2,119	10,098
その他	1,387	773	613	772
貸倒引当金	△ 1,206	△ 12	△ 1,194	△ 53
固定資産	26,649	26,640	9	26,818
有形固定資産	12,664	13,340	△ 675	12,983
無形固定資産	417	489	△ 71	457
投資その他の資産	13,637	12,899	737	14,599
貸倒引当金	△ 69	△ 89	19	△ 1,221
資 産 合 計	61,751	66,182	△ 4,430	60,310
負 債 の 部				
流動負債	45,245	49,494	△ 4,249	49,628
支払手形及び買掛金	20,525	19,218	1,306	15,190
短期借入金	22,048	27,137	△ 5,089	31,617
その他	2,672	3,139	△ 466	2,821
固定負債	6,326	8,408	△ 2,081	6,511
長期借入金	1,348	4,036	△ 2,688	1,766
退職給付引当金	4,952	4,349	603	4,720
その他	26	23	3	24
負 債 合 計	51,572	57,903	△ 6,330	56,140
資 本 の 部				
資本金	22,756	19,256	3,500	19,256
資本剰余金	17,135	13,635	3,500	13,635
利益剰余金	△ 29,707	△ 24,608	△ 5,099	△ 28,716
(うち中間(当期)未処分利益)	(△ 29,748)	(△ 24,636)	(△ 5,112)	(△ 28,744)
その他有価証券評価差額金	18	13	4	16
自己株式	△ 23	△ 18	△ 4	△ 21
資 本 合 計	10,179	8,278	1,900	4,169
負 債 及 び 資 本 合 計	61,751	66,182	△ 4,430	60,310
有利子負債残高	23,396	31,173	△ 7,777	33,483

中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	17年9月中間期 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		16年9月中間期 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		増減率	17年3月期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
	金 額	対売上高比	金 額	対売上高比		金 額	対売上高比
売 上 高	29,388	100.0	31,738	100.0	△ 7.4	57,960	100.0
売 上 原 価	26,266	89.4	27,730	87.4	△ 5.3	51,632	89.1
売 上 総 利 益	3,122	10.6	4,008	12.6	△ 22.1	6,328	10.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,510	11.9	3,333	10.5	5.3	6,669	11.5
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)	△ 388	△ 1.3	674	2.1	-	△ 341	△ 0.6
営 業 外 収 益	608	2.1	943	3.0	△ 35.5	1,513	2.6
受 取 利 息	4		0			11	
受 取 配 当 金	136		176			719	
そ の 他	467		765			782	
営 業 外 費 用	1,269	4.4	1,250	3.9	1.6	2,323	4.0
支 払 利 息	255		241			480	
そ の 他	1,014		1,008			1,842	
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	△ 1,049	△ 3.6	367	1.2	-	△ 1,151	△ 2.0
特 別 利 益	-	-	165	0.5	-	165	0.3
土 地 売 却 益	-		165			165	
特 別 損 失	-	-	169	0.5	-	2,581	4.5
関係会社貸付金貸倒引当金繰入額	-		-			1,150	
製品不具合対策費用	-		-			893	
損害賠償金	-		169			365	
有形固定資産除却損	-		-			171	
税引前中間(当期)純利益又は 税引前中間(当期)純損失(△)	△ 1,049	△ 3.6	364	1.2	-	△ 3,567	△ 6.2
法人税、住民税及び事業税	81	0.2	181	0.6	△ 55.0	358	0.6
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△)	△ 1,131	△ 3.8	182	0.6	-	△ 3,925	△ 6.8
前 期 繰 越 利 益	△ 28,744		△ 24,818		-	△ 24,818	
合併による未処分利益の受入高	127		-		-	-	
中間(当期)未処理損失	29,748		24,636		-	28,744	
金 融 収 支	△ 114	△ 0.4	△ 64	△ 0.2	-	250	0.4

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - a) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - b) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産の減価償却の方法
定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産の減価償却の方法
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
中間期末債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しております。
また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の翌事業年度から費用処理しております。
 - (3) 役員退職給与引当金
役員の退職金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. リース取引の会計処理
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
市場相場変動に伴うリスクがある債権または債務をヘッジ対象として、為替予約、金利スワップ等のデリバティブ取引をヘッジ手段として用いております。
 - (3) ヘッジ方針
市場相場変動に伴うリスクのヘッジを目的として、実需に基づく債権または債務を対象にデリバティブ取引を行っており、デリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めたリスク管理を実施しております。
9. 消費税等の会計処理
税抜き方式によっております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	(17年9月中間期)	(16年9月中間期)	(17年3月期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	25,277百万円	25,728百万円	25,658百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
(1) 担保資産			
有形固定資産	7,098百万円	7,887百万円	7,248百万円
(2) 担保付債務			
借入金	1,244百万円	1,853百万円	1,929百万円
3. 保証債務	3,257百万円	3,860百万円	3,304百万円

(中間損益計算書関係)

	(17年9月中間期)	(16年9月中間期)	(17年3月期)
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	670百万円	687百万円	1,470百万円
無形固定資産	29百万円	39百万円	73百万円
計	700百万円	727百万円	1,543百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(17年9月中間期)

	機械及び装置	そ の 他	計
取得価額相当額	1,069百万円	479百万円	1,549百万円
減価償却累計額相当額	588百万円	318百万円	906百万円
中間期末残高相当額	481百万円	161百万円	642百万円

(16年9月中間期)

	機械及び装置	そ の 他	計
取得価額相当額	1,309百万円	1,373百万円	2,683百万円
減価償却累計額相当額	612百万円	1,024百万円	1,636百万円
中間期末残高相当額	697百万円	349百万円	1,046百万円

(17年3月期)

	機械及び装置	そ の 他	計
取得価額相当額	1,128百万円	1,035百万円	2,163百万円
減価償却累計額相当額	538百万円	758百万円	1,297百万円
期末残高相当額	589百万円	276百万円	866百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(17年9月中間期)	(16年9月中間期)	(17年3月期)
1年以内	306百万円	497百万円	417百万円
1年超	336百万円	549百万円	449百万円
計	642百万円	1,046百万円	866百万円

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

3. 支払リース料（減価償却費相当額）

（17年9月中間期）	（16年9月中間期）	（17年3月期）
248百万円	325百万円	588百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

1株当たり中間(当期)純利益および1株当たり株主資本

「期中平均株式数」

	平成17年9月中間期	平成16年9月中間期	平成17年3月期
普通株式	株 127,969,564	株 127,989,759	株 127,983,569
優先株式			
第1回優先株式	10,000,000	10,000,000	10,000,000
第2回優先株式	15,778,689	-	-

「中間期末(期末)発行済株式数」

	平成17年9月中間期	平成16年9月中間期	平成17年3月期
普通株式	株 127,963,836	株 127,984,564	株 127,972,977
優先株式			
第1回優先株式	10,000,000	10,000,000	10,000,000
第2回優先株式	17,500,000	-	-

「平成17年9月中間期の連結・個別の業績」指標算式

○1株当たり中間純利益

$$\frac{\text{中間純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額}}{\text{普通株式の期中平均発行済株式数} - \text{普通株式の期中平均自己株式数}}$$

○1株当たり株主資本

$$\frac{\text{中間期末資本の部合計} - \text{中間期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額} - \text{その他の普通株主に帰属しない金額}}{\text{中間期末発行済普通株式数} - \text{普通株式の中間期末自己株式数}}$$